

備前市施策評価シート

【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	就学前の教育、保育等の充実	決算書 P114-119	(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)4 保育・幼稚園費、6 幼保一体型施設整備費
コード	01-01-02	作成者	幼児教育課長 波多野 靖成 (tel 64-1825)

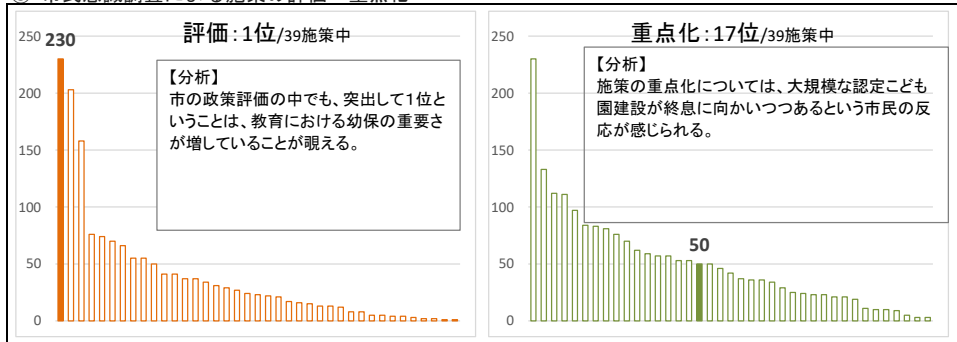
この施策の アピール ポイント	市内の保育園及び幼稚園の認定こども園化を計画的に進めるとともに、就学前の子どもに共通した幼児の教育、保育の機会を提供できるよう教育環境や指導体制の充実を図る。
-----------------------	---

この施策の 平成31年度の 施政方針	就学前の教育・保育等の充実につきましては、保護者のライフスタイルに応じて、安心して子どもを預けられる環境整備を推進するため、市内で唯一未整備である日生地域において認定こども園の建設を2020年4月開園に向けて進めてまいります。また、就園児数の増加を受け、手狭になっている香登認定こども園の園舎増築を早急に行ってまいります。 「保育料の無償化」につきましては、効果を検証しながら引き続き子育て世帯の負担軽減を図り、若い世代の定住促進につなげてまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	重点施策「教育」
	基本計画(中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、保育園や幼稚園、認定こども園の教育環境の整備を行う。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	保育園、幼稚園、認定こども園において、質の高い教育、保育を提供するため、職員のスキルアップを図り、安全安心な施設管理に取り組む一方、総合的な子育て機能を有する幼保一体型施設の設置を計画的に推進しています。また、子育て支援などの多様な保護者のニーズに対応するため、保育園における延長保育や、各園での子育て相談等を実施しています。今後は、家庭の力、地域の力、教育の力、医療の力、福祉の力を集結し、就学前から小学校へ滑らかにつなげていくことが重要です。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼保一体型施設の推進と施設整備等の充実 就学前支援の充実 幼稚園の保育充実 保育園の保育充実 保育料無償化 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績		評価年度 R1	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値
		H30	H30			
成果 指標 ① 幼保一体型施設整備園数 (認定こども園開園数)	目標	園	5	5	7	備前市における認定こども園整備数
	実績	園	5	5	7	※計画が進みH31年4月には7園整備済による目標値変更。
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	
	ベンチマーク					R2 8 R4 8
参考 指標 ② 延長保育利用人数 (人/年)	目標	人			360	市内保育園・認定こども園の延長保育日人数(H27制度改正後)
	実績	人	398	398	363	
	達成率	%			100.8	
	ベンチマーク					R2 360 R4 360
参考 指標 ③ 4・5歳児就園率 (保育園・幼稚園)	目標	%	100.0	100.0	100.0	市内の4・5歳の保育園及び幼稚園の就園率
	実績	%	99.5	99.5	98.8	
	達成率	%	99.5	99.5	98.8	
	ベンチマーク					R2 100.0 R4 100.0
参考 指標 ④ 保育園・幼稚園の満足度 (保護者アンケート)	目標	%	90.0	90.0	95.0	保護者アンケート「子どもは喜んで園に通っている」
	実績	%	96.5	96.5	94.1	
	達成率	%	107.2	107.2	99.1	
	ベンチマーク					R2 95.0 R4 95.0
参考 指標 ⑤	目標					
	実績					R2
	達成率	%				R4
	ベンチマーク					-

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
子育て支援課	地域子育て支援拠点事業	就学前の子供と親に、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供、相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	幼稚園と保育園両方の機能を持ち合わせた施設である認定こども園は、教育と保育を一体的に行い、保護者の就労環境が変化した場合でも、3歳児からは継続し通園可能なことが特徴であり、特に5歳児は小学校への接続が重要であることから、施策は妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	認定こども園の開設数は計画に沿ったものである。H31年伊部、東鶴山を計画通り開園し、日生認定こども園の建設を行った。香登こども園は受け入れ人数の増員及び職員の増員に合わせ、H31年度に保育室3室の増築と職員室の拡張を行った。また地域のニーズと、少人数保育希望に応えるため、大内保育園の保育室増築を行った。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	幼保一体型施設整備事業は市内各地域のニーズに合わせて建設・増築・改修を進めた。意識調査や満足度アンケートは好評であるが、職員の負担増など園内における課題は多く、適正規模の人員配置を考えながら推進する。	
進行年度(R2年度)の取組内容 (課題解決状況)		認定こども園の建設、増築はほぼ完了したが、無償化により増加した0歳児から2歳児までの待機児童の解消に取り組む。公立園ですべての園児を預かることは当面不可能であるため、民間の認可外保育や院内保育、預かり保育を無償化(市内在住、保育の必要方のみ)、一時保育も預かり日数を拡大する。日生認定こども園の4月開園、運営援助。保育士・保育教諭については、関係大学へ直接PRを行うなど、その確保に努める。	
翌年度(R3年度)の取組目標		待機児童対策及び園の労働環境対策については、保育士・保育教諭の確保が第一である。離職防止のための研修を積極的に行うことと「働き方改革」が必要。通常勤務内で業務を行うには園長・主任の考え方や幼児教育課の協力等、意識改革が必要。また施設面では「個別施設計画」の策定し、保育園や認定こども園の長寿化を図るなど、順次環境改善を図っていく。	
二次評価者コメント		職員スキルアップや小学校教育への円滑な接続に向けた取り組みを推進する。待機児童解消に向けた、人材確保に取り組むとともに関係部署・民間関係団体との連携を行うなど、教育・保育の充実を図る。	基本施策への貢献度 4 やや高い